

大ジエスト DAI通信



Tsukamoto Dai Digest

再生可能エネルギーが日本を変える

去る6月19日、台風4号により、県内各地で多くの被害が発生致しました。お亡くなりになられた方の御冥福を、心からお祈り申し上げます。また、被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧と生活・生業安定のため、全力を挙げて取り組んで参ります。

さて、6月定例会では、当面する県政の諸課題について、本会議や各委員会で議論がなされました。その内容を一部掲載致しましたので、ご覧頂けたらと思います。また、補正予算として、島田市が、災害廃棄物の本格受け入れを始めたことに伴い、今後必要となる処分費や放射能濃度の測定に要する経費として、1億5600万円を計上致しました。今後、他の市町で本格受け入れについて、表明があった場合には、その都度対応することになります。

今後も、暮らしの「いま」と「未来」をしっかりと見詰め、住みやすい地域づくりに努めて参ります。これからも「大ジエスト」や「ホームページ」で議会活動を掲載していきますので、是非ご覧頂き、皆様のご意見を頂ければ幸いです。

塚本 大

本会議

自民改革会議

〈代表質問〉

自民改革会議としては、本会議において、以下の内容を代表質問致しました。

- ①知事の政治姿勢について
 - (1)知事就任後の成果
 - (2)電力対策への取り組み
 - (a)東京電力の料金値上げに対する認識
 - (b)東京電力の料金値上げに伴う中小企業への支援
 - (3)浜岡原子力発電所の安全対策の評価
 - (4)津波対策に係る寄附受け入れの仕組みづくり
- ②職員のコンプライアンスの徹底について
- ③教育行政のあり方検討会について
- ④地域主権改革の推進について
- ⑤東日本大震災に伴う災害廃棄物の本格受け入れの推進について
- ⑥メガソーラーの導入に向けた取り組みについて
- ⑦介護人材確保対策について
- ⑧交流人口の拡大に向けた取り組みについて
- ⑨国内外からの観光誘客の推進
- ⑩南北軸となる道路整備
- ⑪サービスイリア、パークングエリアの活用策
- ⑫静岡茶の振興について
- ⑬富士山静岡空港株式会社からの提言に対する認識について
- ⑭子供の命を守る教育について
- ⑮警備警察署の不祥事を踏まえた再発防止策について

答弁内容の一部紹介

知事の政治姿勢についてのうち、浜岡原子力発電所の安全対策の強化について

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、中部電力は、高さ18mの防波壁の設置をはじめ、浸水防止対策や電源設備対策など、30項目にわたる浜岡原子力発電所の津波対策工事を、昨年より実施しております。

これらの津波対策につきましても、浜岡原子力発電所の安全性を増すものとして一定の評価をしておりますが、本年3月に内閣府が公表した南海トラフの巨大地震による想定津波高では、原子力発電所のある御前崎市周辺で高さ21mに達するとされましたことから、現在、整備が進められている防波壁だけでは、対策として不十分であると考えて

浙江省友好交流・中国事情調査団

静岡県が友好提携を結んでいる浙江省との相互友好交流を深めるとともに、中国の諸事情について調査を行う。

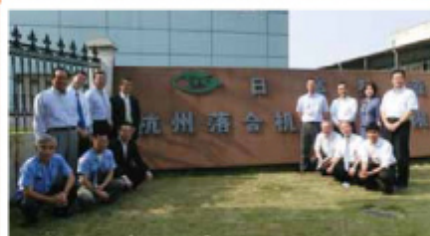
静岡県と浙江省の友好提携30周年事業の一環として、両県省における茶の産業・文化及び学術研究の交流をより一層深めるため、浙江省杭州市において「静岡県・浙江省2012緑茶博覧会」を開催。



▲浙江省の夏宇龍省長を奉迎訪問



▲アリババ上海事務所 富士山静岡空港の就航先である上海に立地する本県ゆかりの企業の活動を通して、地域経済の状況を調査。



▲杭州落合機械製造有限公司 浙江省で茶栽培関連機械の製造を行っている県内企業の取り組みから、地域産業の海外展開等について調査。(菊川市に本社を置き、緑茶博覧会にも出展)

おります。中部電力では、今後、国が発表する詳細な津波高や浸水区域のデータを入手し、追加が必要となる対策について検討する事としておりますので、県と致しましては、静岡県防災・原子力学術会議の委員の御意見を伺いながら、中部電力が実施する対策について必要を要請するとともに、国に対しては、厳正な安全の確認を求めてまいります。

地震対策につきましては、現時点では、福島第一原子力発電所事故の原因が未だ究明されておらず、新たな知見に基づく地震対策も示されておりませんので、国に対しては、事故原因の早期究明を求めますとともに、それにより必要となる地震対策に加え、南海トラフの巨大地震への対策も含めた新たな安全基準を速やかに作成し、事業者への厳正な指導を行うよう求めてまいります。

また、中部電力に対しましては、この新たな安全基準を満たす必要な対策を実施することに加え、その過程における徹底した情報公開を強く要請してまいります。県と致しましては、今後も、静岡県防災・原子力学術会議の御意見を踏まえ、二重、三重のチェックを行い、科学的な観点から浜岡原子力発電所の安全性について検証してまいります。

介護人材確保対策について

介護は、専門的な知識と技術が要求されることはもちろんですが、人に対する愛情と深い理解により、更にすばらしいサービスが実現するやりがいのある仕事であります。しかしながら、いわゆる3Kと言われる悪いイメージが先行しており、県民、特に若者が介護分野へ就業して頂くためには、このイメージのイメージを是が非でも払拭していかねければなりません。

職員の方々による中学校、高等学校への訪問や、県内全域において特別養護老人ホーム等と協力し、地域住民の就労を促進する事業などにより、当面する人材不足に対する対応と、若者が介護について理解や認識を深めて頂く取り組みを、年間を通じて行ってまいります。

さらに、本県では初めての試みとなりますが、9月にツインメッセ静岡で「しずおか介護フェア2012」を開催し、介護福祉士養成校や専門職の団体、介護関連企業など、関係者の総力を結集して県民の皆様へ介護の魅力やアピールする事としてまいります。

企画文化観光委員会

企画文化観光委員会での質疑応答の一部紹介

①空港の利用促進について 県での利用促進活動に加え、市町の取り組みが重要と考えるが、県内市町の取り組みについて伺う。また、市町の取り組みに対し県のフォローはどのようなものが伺う。

昨年度の県内市町における静岡空港利用促進の取り組みとして、島田市においては台湾やアメリカのリッチモンド州との交流等合計20件と一番多く幅広い取り組みを行っており、次いで藤枝市の8件が続いている。また、県として、このような市町の取り組みに対して、空港利用促進協議会を通じて、地域連携促進事業として支援を実施している。さらに、今年度からは、海外都市との交流提携については、上限30万円の支援を50

万円まで増額する事として

②空港のビジネス旅客利用のニースは、ダイヤの問題と認識しているが、そのような中、ビジネス旅客への取り組みについて伺う。

空港の利用促進としてビジネス旅客の需要開拓は重要視しており、昨年12月には企業サポーターズクラブを設立し、出張等ビジネス利用について片道2500円を補助することとしている。企業サポーターズクラブの人数件数は、7月2日時点で315企業に加入している。

③昨年度、公立高等学校において空港を利用した教育旅行の利用学校数は84校あり、その中で静岡空港利用は13校のみであった。さらに海外修学旅行となると3校のみであった。学生の海外経

験は重要であり、それが将来の留学や空港利用促進にも繋がることから、教育旅行への取り組みが重要であるが、県の取り組みを伺う。教育旅行への取り組みは、教育的観点及び空港利用観点から重要と認識している。平成23年度の県内学校の静岡空港利用は40校2769人であり、その内13校が海外路線を利用していている。このような教育旅行としての空港利用に対し、県として、空港利用促進協議会を通じて、学生1人につき2000円補助を実施しており、さらに、コース分けや分便の場合は1人1000円上乗せを行っている。今後の取り組みとして、各学校への訪問活動を実施し、補助制度の周知や空港利用の依頼等を行った」と考えている。

企画文化観光委員会の様子

5月臨時会において、企画文化観光委員会の副委員長に就任。企画文化観光委員会は、「地域外資やエネルギー政策、地域政策など県政の重要課題を所管する企画広報部」と「文化の振興や富士山に関する総合的な取り組みに加え、富士山静岡空港等を窓口として、交流人口の拡大に向けた魅力づくりを推進する文化観光部」を所管する委員会。



企画文化観光委員会での取り組み一部紹介

静岡県の重点施策「内陸フロンティアを拓く取り組み」とは？

内陸フロンティア構想の基本理念

東日本大震災以降、防災・減災に対応した県土づくりがより一層求められています。こうした中、県では、新東名高速道路の開通を契機に、内陸部の地域づくりと、都市部の再生を進める「内陸フロンティアを拓く取り組み」を重点施策として掲げています。内陸フロンティア構想では、新東名高速道路を「命の道」として、緊急物資輸送体制を強化します。多彩な農林水産物を活用し、加工販売まで一体的に展開する6次産業化の推進や、環境・健康など成長分野や物流関連の企業立地を促進していきます。また、豊かな自然環境を生かした新しいライフスタイルの実現を目指していきます。

課題に対する知事の見解

一方で、沿岸部は取り残されてしまうのか、という心配があります。焼津市においては、沿岸部から内陸部への人口移動や沿岸部の地価下落などの状況が既に始まっております。この点については、我が会派からも6月県議会でも質問したところ。知事からは、「これまでの日本の経済発展は沿岸部が支えてきた、しかしながら、東日本大震災により沿岸部が津波災害に対し、脆弱であることが分かった。このため、内陸部と沿岸

部のどちらかを優先させるのではなく、内陸部のイノベーション(革新)と、沿岸部のリノベーション(再生)、その両地域を結ぶ地域連携軸の構築を三位一体で進めなければならぬ。」と答弁がありました。

具体的には、内陸部への移転で生まれる空間を生かし、住宅密集地の解消による避難路や、平時には公園として利用する避難地の確保など、緑地としての農地の確保など、災害に強い都市機能を高める地域づくりを進める、というものです。

今後の計画について

県では、9月までに全体構想を示すスケジュールを立てており、具体的な施策は市町と協議しながら盛り込んでいく予定です。これらの構想の実現には、都市計画法や農地法、農振法など土地利用に関する規制緩和が必要になってくるため、国に特区申請をすることにしています。

焼津市では、新東名高速道路のインターチェンジはありませんが、現東名の焼津・吉田間のスマートインターチェンジ構想が進められています。この新しいインターチェンジ周辺地域の開発構想も内陸フロンティア構想の対象になってまいります。県の担当者に確認したところ、特区申請は年2回あり、この9月に間に合わなくても、次の機会はあるとのことでした。

内陸フロンティア構想は今のところイメージ先行ではありますが、今後、地元の描く計画次第で、地域振興の起爆剤となる可能性もあると考えます。

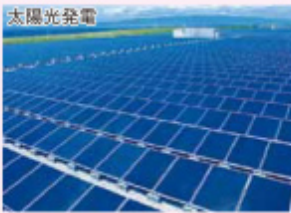
新東名高速道路開通式



御殿場JCT～三ヶ日JCT間162kmが開通。開通後、現東名高速道路の浜津線や新東名高速道路インターチェンジ周辺の観光施設への集客増加等の効果が出ている。

企画文化観光委員会での
取り組み一部紹介

再生可能エネルギーを利用した新しい街づくり



固定価格買い取り制度とは？

この7月1日から再生可能エネルギーの「固定価格買い取り制度」が始まりました。

これは、太陽光や風力、地熱などの再生可能エネルギーで発電した電気の全量買い取りを電力会社に義務付けるものです。原発事故で再生可能エネルギーへの関心が高まっています。とりわけ、太陽光発電に注目が集まっています。従来の家庭用の余剰電力に加えて、事業者からの全量買い取りも対象となったからです。

特に、太陽光は、買い取り価格が1キロワット時当たり税込みで42円と、業界からの要望を満たす高い価格に設定されたため、全国各地で太陽光発電所を建設する動きが加速しています。

大規模なメガソーラーの建設

京セラ、ソフトバンク、シャープ、NTTグループなどが、メガソーラーと呼ばれる大規模な太陽光発電施設の建設を進めています。

静岡県内でも、現在、中部電力が清水でメガソーラーを建設することを計画しています。鈴与商事、ヨシコン等、民間事業者も倉庫の屋根や、工場の敷地への太陽光発電設備の建設計画を発表しています。

浜松市では、長年使われていなかった最終処分場を事業者にメガソーラー用地として、貸し出すことを決定しています。

県では、6月県議会において、発電所の

整備に適した土地情報を「メガソーラー情報バンク」として、ホームページ上に公開する方針を表明しました。

今後の課題

今後、再生可能エネルギー導入の動きはさらに加速することが想定される一方で、この固定価格買い取り制度により、家庭の支払う電気料金が増える、という問題点も指摘されています。電力会社による買い取り費用が電気料金に転嫁されるためです。今年度の家庭の電気料金の負担は月87円程度ですが、太陽光発電が普及すればするほど、電力会社による買い取りコストも上がり、家庭の支払いも増える仕組みとなっています。

先進国ヨーロッパの実情

同様の制度で先行しているドイツでは、消費者の負担が2,000年からの10年間で10倍以上に増加した結果、今年2月に全量買い取りの断念を決定しました。

スペインでは、政府が経済合理性から離れた普及促進策をとったため、全く専門性のない異業種や海外からの新規参入が相次ぎ、太陽光発電バブルが発生しました。政府は、沈静化を図るため、買い取り価格の引き下げなどを行いました。市場の混乱を招きました。

日本の固定価格買い取り制度では、買い取り価格、家庭への上乗せ額は、再生エネルギー普及度合いに合わせて、毎年見直すことになっていますが、普及と負担をどうバ

ランスをさせるかが、今後の課題です。

静岡県の取り組み

前年度からの伸び率「全国トップ」

県では、平成23年の日照時間が全国トップということもあり、再生可能エネルギーの中でも、特に太陽光発電の普及に力を入れています。住宅用の太陽光発電の23年度の導入件数は11,666件で、愛知、埼玉に次いで全国3位で、前年度の7位から大幅に増加しました。また、前年度からの伸び率は、約1.6倍で、全国トップです。

県内の導入が大幅に増えた要因として、福島原発事故で再生可能エネルギーに関心が高まったことに加え、昨年7月から受付を開始した県単独の補助制度が後押ししています。今年度は1キロワット当たり2万5,000円、上限10万円を助成しています。4キロワットの太陽光発電を設置した場合、設置費用は約180万円ですが、県からの10万円の助成に加えて、国や市の助成もあるので、自己負担は150万円ほどになります。ぜひ、補助制度を活用して家庭に太陽光発電を導入してはいかがでしょうか。

企業向け補助制度の開始

また、今年6月からは、太陽光発電設備等を設置する中小企業の皆様を対象とした補助制度も新たに始まりました。大変人気があり、今月上旬には、7,000万円の助成枠を超えてしまいましたが、たくさんのニーズを踏まえ、助成枠を2億7,000万円に拡大して、受付を継続しています。固定価格買い取り制度の買い取り価格は、毎年見直されますが、導入した初年度の価格は、太陽光発電の場合、20年間維持されますので、価格の高い今年度が導入のチャンスでもあります。県では、太陽光発電などを設置する中小企業の皆様を対象とした制度融資もあります。工場の屋根や敷地などへの導入を検討してほしいかがでしょうか。

静岡県私学振興議員連盟県内視察



浜津市の新築幼稚園は、沿岸部に位置する為、津波対策として、津波避難施設を屋上に建設。屋上への建設は、県内の先進事例。視察当日には、避難訓練も実施して頂き、園児の素早い行動に、新築幼稚園の防災に対する意識の高さを実感。

その他の委員会での質疑応答の一部紹介

総務委員会

静岡県第4次地震被害想定策定の状況及び今後の見込みについて
今年2月に第1回地震被害想定策定会議及び策定幹事会の合同会議を開催した後、4月に実務担当者によるワーキンググループの全体打合せを行った。現在は第3次地震被害想定をベースに被害想定的手法や対応シナリオの見直しなどについて、順次ワーキンググループを開催し検討を行うとともに、市町から建物など基礎データの収集を行っている。今後は、国から7月中旬頃に震源モデルや津波の波源モデル、地形データなどが提供される予定であり、県としてはこれらのデータを基に来年6月の公表に向

くらし環境委員会

災害廃棄物緊急処理支援事業費1億5,600万円の内訳と島田市以外の市町の本格受け入れに係る予算の対応について
島田市の本格受け入れに係る処理見込み量32,000トンについて、静岡市内の貨物駅から島田市の焼却場までの運搬費を300,000円、焼却等の処分費を640,000円、放射能濃度等測定経費を620,000円計上した。また静岡市等から本格受け入れの表明がなされたが、現時点では受け入れの時期や量が明確でないため予算の算定が難しい状況である。今後、算定に必要な情報が入り次第検

厚生委員会

開設10年を迎える静岡がんセンターのこれまでの成果と今後の取り組みについて
「患者さんの視点の重視」を基本理念に、多職種チーム医療の実践や「がんよろず相談」窓口の設置、最先端の治療装置を駆使した高度ながん医療の提供などに取り組み、国内トップレベルのがん専門病院として高い評価を受けている。今後、も病院を取り巻く環境の変化に対応し、効率的な運営を図り、最善の医療を提供していきたい。

2012 August

発行所: 〒425-0062 静岡県焼津市中根新田1157 TEL054-624-1555
発行人: 塚本 大



静岡県議会議員 つかもと大 だい

県政報告

Tsukamoto Dai

国への意見書

東京電力株式会社の電気料金値上げに関する意見書

①東京電力が申請した規制部門の電気料金の値上げの妥当性を徹底して審査すること。その際、経費削減とその前倒しを図るなど、事業計画を厳しく精査し、東京電力に対して経営合理化の徹底を指導すること。

②規制部門の電気料金の値上げの審査に当たっては、情報の開示を徹底するとともに、国民にわかりやすい説明を行うこと。

③企業向けなどの自由化部門の電気料金についても、さらなるコストの削減に取り組み電気料金の引き下げに努めるよう東京電力に対して指導すること。

④大口需要家や夜間休日の電力利用が多い企業など電気料金の値上げの影響が特に大きい企業や厳しい経営環境にある中小企業等に対して、負担増につながることをないよう特段の配慮を行うこと。

災害廃棄物の広域処理に関する意見書

①災害廃棄物の広域処理に関する安全性の確保について、さらなる国民の理解を得るため、より一層の情報提供と丁寧な説明を行うこと。

②災害廃棄物の受け入れに伴い発生するおそれのある風評被害などに関して、十分な対策をとること。

③今後、地方公共団体において、災害廃棄物の広域処理に関して新たに発生する業務については、財政的な負担も含め、幅広く万全の措置を講ずること。

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

国においては、北朝鮮の新体制移行というこの機をとらえ、強固な国際連携の下に、北朝鮮に拉致被害者の再調査を強く求めるとともに、全ての拉致被害者の早期帰国を実現させるなど、拉致問題の解決に向けて全力で取り組むよう強く要望する。

災害に強い社会資本の整備に関する意見書

①道路、橋梁、上下水道、河川構造物、港湾など、老朽化等により機能が果たせなくなるおそれのある社会資本の維持、更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。

②電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化、無電柱化を促進し、防災機能の向上を図ること。

③学校等の公共施設や病院、介護等の社会福祉施設などの地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

④津波被害が想定される地域における避難施設等の設置を促進すること。

産業委員会

温泉発電の事業化の見通しについて

事業化の可能性が高い4源泉の現地調査を平成23年度に実施した結果、平成22年度の書面調査に比べ発電出力が下がることが分かり、いずれの地域においても採算性を確保できないことが判明した。今後はアンモニア水を媒体とする発電の安定性・安全性等を検証するとともに、分散型システム

子宮頸がん等ワクチンの定期接種化についての意見書

①子宮頸がん等ワクチンについて、予防接種法における定期の予防接種に位置づけること。

②接種費用については、すでに定期接種化されているワクチンだけでなく、子宮頸がん等ワクチンを含めた地方公共団体の負担のあり方について、予防接種制度の見直しを行い、国の責任により必要な財源を確保すること。

建設委員会

寄附による津波対策のため

6月11日に県、浜松市及び一条工務店グループの三者で寄附に関する基本合意を行なったところである。工事対象区間は、浜名湖入口東側から天竜川西岸までの約17・5キロメートルとされているが、この区間の地形は、人工的な防潮堤や自然の砂丘などであり、一律ではないため、工法に検討が必要である。さらに、早期着手が必要のため、地形の調査、防潮堤の位置や断面の検討、地質調査業務の

文教警察委員会

発注準備などを進めていく。また、地域住民の意見を十分に反映した防潮堤とするためには、浜松市との連携が必要なことから、地域のさまざまな課題や調整を行うためのプロジェクトチームを浜松市の関係部局とともに立ち上げた。

防災力・危機管理能力を高め、安心・安全の確保へ



静岡県議会議員 つかもと大 だい 事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157
TEL 054-624-1555 FAX 054-624-1333
E-mail tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp
http://tsukamoto-dai.com

EQ検査というストレス耐性及び対人関係能力が判定の要素にある検査を実施する予定である。また、この検査を1次試験から行い、2次試験の面接時にもその結果を活用するよう準備している。